

こんにちは

下諏訪町議会

です



42号

10月臨時会
12月定例会

令和6年1月26日発行



～3懇談会を開催～

私たちは皆様との
対話を目指します

今月の表紙

《バイパスへのアクセス道路視察の様子》

下諏訪町議会
HPはこちら



一目でわかる議決結果

10月臨時会

選挙管理委員及び同補充員の任期満了に伴う、新委員の選出を行いました。

12月定例会

議案名(一部省略)		
可決	令和5年度一般会計補正予算(第7号)	→詳しくは4ページ
可決	災害派遣手当に関する条例の一部改正	
可決	水道事業給水条例の一部改正	→詳しくは3ページ
可決	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	
可決	令和5年度一般会計補正予算(第8号)	→詳しくは3・4・5ページ
可決	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	
可決	令和5年度特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算(第4号)	
可決	下諏訪町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	→詳しくは3ページ
可決	特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部改正	
可決	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	
可決	国民健康保険税条例の一部改正	→詳しくは5ページ
可決	町道大久保山道線等改良工事の変更請負契約の締結	
可決	令和5年度一般会計補正予算(第9号)	→詳しくは3・4・5ページ
可決	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	→詳しくは5ページ
可決	令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	→詳しくは3・4ページへ
可決	令和5年度温泉事業特別会計補正予算(第1号)	
可決	令和5年度特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算(第5号)	
可決	令和5年度水道事業会計補正予算(第1号)	
可決	令和5年度下水道事業会計補正予算(第1号)	
意見書案名		
可決	学校給食への支援を求める意見書	→詳しくは4ページへ
可決	保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書	
可決	医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善等を求める意見書	
可決	イスラエルによるガザ攻撃中止と即時停戦への外交努力を日本政府に求める意見書	

12月定例会 議案等賛否一覧

※議案等について、賛成、反対の双方があった場合のみ表示しています。

議員名(議席順)	議決等結果	樽川	高橋	林	花岡	竹元	大橋	金井	豊島	野沢	松井	中山	青木	林
		信仁	幸二	吉宏	進	完奈	和子	敬子	健之	弘子	節夫	透	利子	元夫
水道事業給水条例の一部改正	可決	斜線	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○

賛成者は「○」、反対者は「×」とします。議長は採決に加わらないため、「斜線」としています。

物価高騰対策として 2カ月分上下水道基本料を免除 総額3,696万円を補正

総務経済常任委員会報告

水道料金値上げへ

今議会に提出された水道料金改正案は、審議会の答申の平均20%値上げを下回る17.6%で、経費削減も限界としています。物価高騰の時期であり、公共料金の値上げは、町民の理解が得られないとの意見もありましたが、賛成多数で可決されました。

賛成意見

近年、給水原価が供給単価を上回り、料金回収率の低下を招いていました。全体では内部留保資金で黒字を確保していたものの、原価割れの状況は、燃料費の値上げなどが拍車をかけて持続可能な美しい水道事業に影響し、管路の老朽化対策にも課題を投げかけています。

本年2月請求分の上下水道基本料金について、町の9割以上を占める口径13ミリの加入者の場合、2カ月分の基本料金は水道1128円、下水道2750円の計3878円を免除。全体では3696万円を予算補正しました。

反対意見

現状の物価高騰の時に公共料金の値上げは、町民にとって直接の負担増になることは間違いないと思います。施設の利用率は40%台で改善の余地があること、料金回収に職員の努力がみられるものの水道料金の滞納も多いこと、管路改修などの施設整備には一般財源の支援を求めるとも検討すべきだと考え反対します。



料金改定後の収支計画 (供給単価：売る時のお金 給水原価：作るのにかかるお金)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間有収水量(m ³)	2,126,176	2,094,641	2,128,860	2,019,914	1,983,556	1,947,852
供給単価(円/m ³)	102.16	103.04	101.34	104.24	114.17	120.59
給水原価(円/m ³)	116.82	108.52	106.93	107.38	114.24	120.34
料金回収率(%)	87.45	94.95	94.77	97.07	99.94	100.21

(R6年度に料金改定を行った場合)

決算額 ← → 計画額

自転車用ヘルメット補助金

R5年4月より努力義務化された自転車乗車時のヘルメット着用促進のため、ヘルメット購入に対する県の助成補助制度を活用し、中学生、高校生等及び65歳以上の高齢者に対し、購入補助を行うものです。ヘルメット着用率の向上を目的として、町単独で中学生を補助対象とするほか、高校生は自転車の利用率が高い一方で、ヘル



メットの着用率が低いことから、補助の対象としており、19歳以上65歳未満の方については今回の補助対象にしていません。

人事院勧告により人件費 約1885万円を補正

8月7日付で人事院勧告を受け職員の給与に関する法律等が改正交付されたことに伴うもので、主な内容は、民間給与との格差を埋めるため平均1.1%の水準引き上げの改正と、民間のボーナスの支給状況を踏まえた期末支給月数0・05月及

び勤勉手当の期末支給月数0・05月分の計0.11月分の引き上げとなります。また、民間における初任給の動向や人材確保が喫緊の課題であることを踏まえ、平均1.1%引き上げます。全体では、約1885万円の補正となりました。

学校給食への支援を求める意見書

生活文教常任委員会 提出

趣旨 食料価格の高騰により、学校給食への影響に対する不安が高まっている。町は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して保護者の負担軽減を図ってきたが交付金が見込めなくなることから給食費引き上げをせざるを得ない状況となっている。国及び県に対し、学校給食へのさらなる支援を行うよう強く要請するもの。

採決 全会一致で可決しました。

保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書

生活文教常任委員会 提出

趣旨 保育施設内での重大事故が増加している。保育士は人手不足・低賃金のうえ責任の重大さや多さに追われる過酷な労働環境にある。保育士の配置基準、特に4・5歳の子ども30人に対し保育士1人は70人以上も改善されていない。保育士の数を増やすことは子どもを守ることになる。①保育士の配置基準の見直し②賃金水準の引き上げなどさらなる処遇改善③保育士の処遇改善に必要な財源の確保を求めるもの。

採決 全会一致で可決しました。

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

野沢弘子議員 提出

趣旨 介護や障害福祉事業所では人材確保が難しい。介護職員などへの賃金引き上げの対策はなく賃金格差が拡大している。①医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて処遇改善支援事業の早期実行②介護サービスの需要が拡大・多様化していることから、地域ごとの特性や実情に応じ地域包括ケアシステムのさらなる進化・推進③介護や障害福祉を支える職員の職場環境の改善に向けた取組の推進を求めるもの。

採決 全会一致で可決しました。

イスラエルによるガザ攻撃中止と即時停戦への外交努力を日本政府に求める意見書

花岡 進議員 提出

趣旨 イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の人道状況は、極めて深刻な危機に直面している。ハマス及びイスラエル双方が行っていることは、国際人道法に違反している。イスラエルによるガザ攻撃中止並びに双方に対して即時停戦と国際人道法の遵守を働きかける外交努力を日本政府に求めるもの。

採決 全会一致で可決しました。

町道大久保山道線等改良工事 補正予算7号 工事費1500万円を増額

一般会計予算決算審査特別委員会報告

町道大久保山道線等改良工事は、4615万7千円で契約し、工事着手が行われるにあたり、コンクリート解体が簡単に行うことができないことや駐車場入り口の水路切り回しが地中に埋設しないといけないことなどが判明しました。当委員会では現場視察を行い、現地の状況や工事の施工方法を精査しました。



視察状況

採決の結果、全会一致で可決いたしました。

補正予算8号

自転車用ヘルメット購入補助やバス運行事業費の増額など約6600万円を追加するもので、詳細は3・5ページに掲載しています。

補正予算9号

物価高騰対策として水道料金の基本料2か月分免除3696万円、低所得者世帯への7万円の給付費約1億5千万円や入院勧告による人件費の増額などによる総額約2億431万円を追加するものです。

両補正予算は全会一致で可決されました。

物価高騰対策として 低所得者世帯に7万円を給付

生活文教常任委員会報告

物価高騰対応重点支援給付金給付事業はエネルギー、食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯、具体的には「令和5年度町民税均等割非課税世帯」及び「町民税均等割非課税相当の収入となった世帯」に対し、1世帯7万円を給付するもので、国の「デフ

産前産後の国保税を免除

出産予定日の1か月前から出産後の翌々月までの4か月間、国保税の均等割と所得割を免除するものです。国が2分の1、県4分の1、町が4分の1を補助します。(国保条例改正)

バス運行費補正

アルピコ交通運行に関わるもので、岡谷・茅野線において燃料費高騰などにより追加補正されるもので、沿線の4市町が財政支援を行うものとなります。その他の路線は予算通りとなっています。

レ完全脱却のための総合経済対策」における「重点支援地方交付金」を活用して支援する事業となります。6市町村内は全て現金7万円とされています。通知書等は1月初旬に郵送で発送し、給付開始は書類等の確認後、1月下旬を予定しています。

生ごみ処理機器補助を増額

町では、生ごみ処理機器設置補助を行っています。2千円以上1万円以内は上限額5千円、1万円を超えるものは上限額5万円です。利用が増加したためこのほど追加予算となりました。



電気式生ごみ処理機器

その他、高浜健康温泉センターでポンプなどの修繕補正がありました。利用者に迷惑のかわらないように対応することです。

議案審査

山田トンネルを視察！



バイパス対策特別委員会報告

国道20号下諏訪岡谷バイパス山田トンネル(仮称)を視察しました。延長約485m、大成建設(株)の施工。岡谷側から下諏訪側まで歩きました。浅くもろい坑口部分のほか、掘削最上部から地表までの厚さが約4・5mしかないため、直径12cmくらいの鋼管を幾つも打ち込み、崩れないよう補強しながら作業を進めていました。地質が非常に軟らかく、それに対応した最新の技術で掘削しているそうです。1日1mのペースで進め、R6年夏頃までに終了予定とのこと。帰りに女子トイレを見つけ、女性スタッフにも配慮していることを知りました。

議会だよりモニターの目

前号のWEBアンケートに際し「議会だよりモニターは必要ないのでは」との意見をいただきました。今号のアンケートは「議



会に物申す『議会モニター』を視野に入れたもので、WEBアンケートという手法がどの程度受け入れられるかという意味合いもありました。継続的に議会だよりを読み、評価していただけるモニターさんの存在は私たちにとって重要です。ぜひ物を申すモニターさんであってほしいと願っています。WEBアンケートにつきましては残念ながら回答が少数でした。しかしながら、議会としても委員会としても「めげず」により良い手法を研究していきます。

さて、40・41号に対してお褒めの言葉や厳しい意見もいただいておりますが、議員が外に出て、皆様の声を聴くことに力点を置いていますので、長い目で見ていただけたらと思います。より一層の努力を重ねて参りますので、よろしくご指導をお願いします。(元)

2023
11/14▶16

生活文教常任委員会 視察報告

今年度の生活文教常任委員会では、滋賀県湖南市、兵庫県川西市・豊岡市を視察しました。今回の視察から見てきたテーマは『教育×福祉の連携でタテヨコナメに繋げる』です。

01

滋賀県湖南市 インクルーシブ教育について

湖南市は発達支援システムに、20年前から取り組まれているインクルーシブ教育先進自治体です。子ども達が自分の力を最大限に発揮し、自立して社会に参加する力をつけていくためには、わかり方の特徴に合わせて学んだり、共に学ぶための基礎的環境が整備され、個別に必要な合理的配慮を行っています。教育と福祉の両輪で早期発見・早期対応を心がけた関係機関の横の連携、発達支援の縦の連携で切れ目なく誰も漏れることなく繋ぎ、保護者のサポートや不安の解消に努めているとの説明を受けました。



02

兵庫県川西市 不登校支援・ニート引きこもり支援について

県内初の相談支援施設「こども・若者相談センター」は18歳までの子ども家庭総合支援拠点と、18歳以降の制度の切れ目をどう繋げていくかを考え、子ども・若者総合相談窓口として、中卒～39歳までの相談窓口を設け、ひきこもり・ニート・不登校相談・高校中退・大学中退に関わる相談、職業適性相談、発達障がいグレーゾーンの相談等に応じ産業振興課などと連携をして、就労体験から社会参画に繋げています。また近年不登校児童の増加により、昨年川西市全ての小中学校に公立フリースクールを設置する取り組みを進めています。



03

兵庫県豊岡市 アーティスト・イン・レジデンスの取り組みについて

城崎国際アートセンターは、兵庫県豊岡市が運営する舞台芸術を中心とした芸術活動のための滞在制作（アーティスト・イン・レジデンス）を行う施設です。劇場・6スタジオ・最大22名宿泊可能で、国内外のアーティストが城崎のまちに暮らすように滞在し、創作に集中できる施設として、開館以来世界的に高評価を受けています。年1回の公募によってアーティストを選定し滞在制作を、場の提供で支援しています。実際に滞在中のフィリピンのアーティストの制作風景を見学させていただきました。文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を生み出す、豊岡市地域計画として、文化庁認定で実施されています。



議員交流 アラカルト

諏訪地方議会 での交流

10月12日 諏訪6市
町村議会の交流会が、
諏訪市で行われました。
久しぶりのボウリング
で、他市町村議会と、
和気あいあいに交流で
きました。笑いあり拍
手ありで、意外な一面
も見る事ができ、ス
ポーツ交流は素晴らし
い！懇親会では、各ま
ちの課題も話されまし
た。



長和町 との交流

9月22日 下諏訪・長和の
議員研修会が長和町にて行わ
れました。黒曜石鉱山展示室
「星くそ館」の視察では、大
竹学芸員から説明をお聞きし
見学しました。体験ミュージ
アムでは、グッズ作り体験も
10月17日は「道の駅和田宿ス
テーション」の勉強会と、「マ
ルメロの駅ながと」を視察し
て交流しました。



南知多町 との交流



11月5日 姉妹都市
南知多町にお邪魔して、
産業まつりに参加し、
議員間交流もしてきま
した。例年下諏訪ライ
オンズクラブがイワシ
のお返しにリンゴを配
布しているイベントで
す。昨年コロナの感染
症が5類になったこと
を受け、9人の議員が
参加しました。



産業まつりでは、多
くの店が立ち並び、農
産物・水産物・えびせ
んべいなどの特産物が
たくさん並べられてい
ました。
議員交流会では、町
の課題などが語られ、
これからも議員同士の
交流を図りたいと話し
合われました。

私たちは問いかけ提案する 一般質問



▶ 下諏訪町議会 議会中継

各議員のQRコードから一般質問の録画映像を見ることができます。スマートフォン等からアクセスしてご覧ください。

12月定例会の一般質問は、代表質問を1グループ、単独質問を9人が行いました。

8 p 給食費、無償化を考えられないか

日本共産党 代表：金井 敬子
関連質問：花岡 進
松井 節夫

10 p お年寄りの一人暮らし対策の町の考えは

高橋 幸二

保育士の不足問題に時給額の増額は

野沢 弘子

11 p 温泉事業の公営企業会計化を

林 元夫

少子化対策の町施策で得られた成果は

林 吉広

12 p 男女共同参画推進を教育に取り入れては

大橋 和子

避難補助装置の補助対象者の拡充は

豊島 健之

13 p 育休退園の現状と廃止・延長は

竹元 完奈

スクールカウンセラーの増員を

青木 利子

14 p 安心安全の町をどのように築いていくか

中山 透

町長 値上げ分に対する補助は検討する

問 給食費、無償化を考えられないか

<グループ名>
日本共産党



<所属議員>
はな 花岡 進
かな 井 敬子
まつ 松井 節夫

問 来年度予定されている給食費の値上げ（小学生1食310円へ20円増、中学生1食365円へ35円増）は、全国的に進む無償化の流れに真つ向から逆行する。しかも、物価高騰に町民が苦勞している厳しい時には、避けるべき。無償化を！
教育こども課長 食材費全般の価格高騰で維持していくことが困難。また例えば行事食など子どもたちの楽しみになっている献立への影響を考え、子どもの心と体の成

問 PTA連合会からの、値上げ分の補助を町に求め



町長 長のための値上げやむなし。無償化すると年間9522万円が必要と試算され、それは困難。

問 水道料金引き上げについても、今の時期、避けるべきではないのか。上下水道審議会答申でやむなしとされた「平均20%引き上るなどの内容の要望書に対する、町の考えは。」
町長 負担軽減の要望は、PTAの総意として受け止め、来年度一定の補助をしていく予定。ただし現在予算編成中であり、具体的な金額については申し上げられない。
水道料金値上げも避けて

「17・6%」に改定率が下げられたが、わずか2・4%が「厳しい社会情勢を配慮したもの」とは、とても言えないのでは。

町長 水道料金回収率100%を確保するために17・6%の引き上げ案とした。改定を行っても県内2番目に安い水道料金であり、料金引き上げをしないと、さらに厳しくなる事は目に見えている。料金引き上げを将来に先送りすることはできない。



「上下水道事業経営戦略」と「水道事業ビジョン2023」

問 料金引き上げの根拠となる「上下水道事業経営戦略」「水道事業ビジョン2023」には、こんなにコロナや物価高騰が町民生活に苦難を与えることは、想定

されていないはず。だとしたら、料金引き上げを先延ばしすることも一考すべきでは。

建設水道課長 確かに、コロナや物価高騰は考慮していなかったが、先延ばしすれば、将来の負担が更に増えてしまう。

来年度予算90億円規模

問 来年度予算の規模、新規施策、重点施策は。

町長 総合文化センターの改修、高木橋の掛け替え、各種施設のLED化など高額な支出が予想される。経常経費の節約や合理化・効率化を図るが、およそ90億円前後の財政規模になると予想する。新規施策としては子ども家庭センターの設置、A・ドリルの導入、空き家撤去への補助制度、入札制度の電子化、小中学校のトイレ洋式化など。重点施策としては、個別避難計画や小さなコミュニティ単位の避難訓練の実施等の防災減災対策、旧矢崎商店の活用、ゼロカーボンシティ

への取り組み推進、グラウンドデザイン作成事業、デジタル人材の育成、DXの推進、観光推進など考えている。

水道料金1期分減免

問 低所得者、ひとり親世帯等に「福祉灯油」を。また、小規模事業所、個人事業所、医療・介護施設などへの燃料、電気代高騰対策としての直接支援を行えないか。

町長 国・県の物価高騰対策で各種支援策が行われてきた。「福祉灯油」の考えはないし、特定の業種への支援は考えていない。

問 国で補正計上された地方創生臨時交付金「重点支援交付金」の活用は。

町長 交付金を活用し、来年2月請求分の上下水道基本料金の減免を予定したい。およそ3700万円かかる。

国保の減免拡充を

問 国保短期保険証を廃止し、全ての加入者に正規保険証を発行できないか。

住民環境課長 国保は相互扶助。制度の公平性の観点から短期証は続けていく。

問 未就学児の国保税均等割を国制度で5割軽減しているが、町独自に18歳まで対象を拡充できないか。

町長 国からの財政支援のない町独自策は難しい。一般会計からの法定外繰り入れの考えはない。

問 国保法第77条の国保税軽減対象者の条件拡充、第44条の医療費一部負担金の減免対象者の拡充を求めるが、いかがか。

住民環境課長 拡充は困難。**問** 「生活保護のしおり」が相談者の目に触れるよう、窓口においていただけませんか。



保健福祉課 福祉係カウンター

保健福祉課長 福祉係の力ウンターに配置し、相談者

には社協や「まいさぼ」の支援制度をお知らせしている。

安心安全の交通対策を

問 通学路の安全対策は。

建設水道課長 グリーンベルトやポールを設置などハード面と、見守り等の取り組みなどソフト面を進める。

問 交差点での歩行者の安全確保には、ラバーポールより金属ポールが有効では



歩行困難な通学路も!?

建設水道課長 現場の状況により、判断していく。

問 歩道の安全対策に、場所によって違いがあるので

は。**建設水道課長** 国交省の示す基準に沿い、現場の状況によって対応していく。

お年寄りの一人暮らし
対策の町の考えは

地域の
コミュニティが大切



町長



たかはし こうじ
高橋 幸二

問 高齢者の一人暮らしの社会参加への取り組みや、考えなど町はどのようにフォローしているか。

保健福祉課長 民生委員やシルバーネットにより定期的に訪問をし、相談やイベント参加への促進を行っている。

若者世代の流出阻止

問 若者世代の流出を防ぐための今後の対策は。

町長 雇用の創出、子育て支援の充実が必要。



保育士の不足問題に
時給額の増額は

R4、R5と
増額している



教育こども課長



のざわ ひろこ
野沢 弘子

問 近年の保育士さんの時給額は。増額を要望するが、**教育こども課長** R4年2月に処遇改善を図り、時給換算で983円。R5年4月からは、1060円に見直しをした。

オンデマンド交通は

問 一例として、民間が開発したオンデマンド交通のチャイソコは全国65自治体で導入されている。当町のオンデマンド交通の



住み続けたいと思える町づくりの研究をしていく。

外国人労働者と共存

問 多文化共生の推進にかかる指針・計画の策定状況は。

住民環境課長 1780自治体のうち、958自治体が計画策定しており、そのうち718自治体が総合計画の中に含むかたちで施策方針を掲げている。

問 受け入れから定着・永住をしてもらうために、町

検討の進捗は。



町内循環バス あざみ号

住民環境課長 今年度協賛会で検討する地域公共交通計画に盛り込まれると考えている。必要があれば町の

としての対策は。

町長 魅力あるまちづくりを推進し、町の魅力を体感し、愛着を持ってほしい。多言語・共通語表示の普及により、情報を取り出せるように考えている。

観光振興で町を創出

問 諏訪大社との今後の連携強化は。

産業振興課長 これまでの関係を保ちながら、賑わい創出に向けて連携していく。**問** 持続可能な観光地域づ

市内プロジェクトの設置も検討する。

低出生体重児用手帳は

問 「リトルベビーハンドブック」の活用を。

保健福祉課長 必要性を感じており、今後県からリリースされたら町としても活用していきたい。

男性職員の育児休業

問 町における男性職員の育児休業の取得状況は。
総務課長 R4年度は対象

くりを含めた今後の観光振興の取り組みをどのように考えるか。

町長 来年度から観光推進部・観光係・観光協会の各種事業を統合・連携し、事務所移転や人材育成を図る。



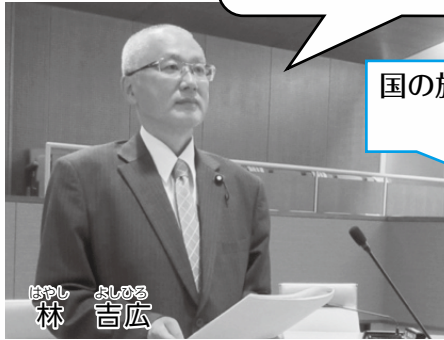
町民が笑顔で暮らせる町づくりを

者7人うち取得者は1人。取得しやすい環境づくりを進めていきたい。

育休退園制度見直しを

問 下の子を出産後、母親が育児休業を取得すると、未満児の上の子が退園となり、産後間もない母親の負担が増加。育休退園制度を見直ししてほしい。
教育こども課長 児童福祉法では、本来保育はその保護者において行われるのが理想としている。

**少子化対策の町施策で
得られた成果は**



国の施策に注視し
研究検討



**温泉事業の
公営企業会計化を**



安定供給のためにも
進める



問 公企業会計化のメリットとデメリットは。

建設水道課長 メリットは、経営状況の明確化や内部留保資金ができ、資金調達が容易にできるなど。デメリットは、会計処理システムなど初期投資が必要など。

問 温泉の有効利用と企業会計化は。

建設水道課長 環境省が進める脱炭素まちづくりアドバイザー制度を活用するなど、温泉熱利用の事



業拡大を研究している。2022年度までは一般会計への借入金の返済に多額の費用がかかり、移行しなかった。現在事業は安定して



高浜源湯配湯場

問 今まで町に対し少子化対策を強化し、少子化を食い止めるための施策を強く要望してきたが、その後の町の施策で得られた成果は。

総務課長 出合い婚活プロジェクトによる婚活イベントなどの具体策を講じているが目に見える結果が得られるには時間がかかる。

問 若い方々に一組でも多く町内で結婚していただき、

一人でも多くのお子さんをもうけていただく施



策の強化は。

町長 町の単独事業ではなく、国の施策を注視しながら大規模でやっていかなくてはならない。町独自の施策も研究していく。

学校給食費の改定

問 今回の学校給食費増額について、保護者からの切実な要望を受け、町としての対応は。

教育こども課長 H27年に改定以来、9年ぶりの改定であり、町としては保護者

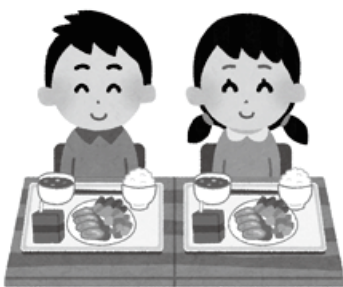
いるが、計画的な施設更新が課題で、将来は厳しい経営状況になる。財政基盤強化やマネジメント向上など、安定的な事業運営のため公営企業化は必要で、進めていく。

イオン店舗内施設は

問 イオン店舗内の町施設の整備は。

町長 最短で2025年上半期の開店に向け計画されているが、それ以上の情報が示されていない。子ども

の負担軽減を最優先に考えていく。現在予算編成中なので具体的な支援金額は提示できないが、できる限りの公費負担を考えたい。



おいしい給食をありがとう！

の居場所、多世代交流など「こども未来懇話会」で出た意見も参考に、担当課に素案の検討を指示した。

地区のブロック化を

問 高齢化に対処するため、地区のブロック化など運営の方向性を示せないか。

町長 地区をブロック化するれば、防災など事業にとって役員負担は大きくなる可能性もあり、方針を示すのは難しい。事業別に考え、それぞれの課題抽出が必要

中学での部活動の存続

問 各中学校関係者には部活動の存続に向けて大変なご苦労をいただいているが、これからますます生徒数の減少が深刻化する現在、部活動の在り方について、町の今後の取り組みは。

町長 地域移行することを視野に各方面と協議していく。国や県にも要請しながらスムーズな移行を実現し、子ども達のやりたいことを応援していきたい。

避難補助装置の
補助対象者の拡充は

自主防災会配備物の
貸与で

総務課長



男女共同参画推進を
教育に取り入れては

男女分け隔てなく
教育する

教育長



問 この度運用
が始まったしも
すわ i-Map

安心安全のまちづくり

問 牽引式車椅子補助装置
の補助申請を団体の他に個人も対象にしないか。
総務課長 地域防災力強化の趣旨に鑑みると、自主防災会配備物の貸与が望ましい。他には福祉用具としての介護保険の適用や福祉事業所からのレンタルの可能性も考えられるので、今後も研究していく。



問 小中学生から、女性の地位や育て方など、少しずつ学んでいくことにより、社会に出るまでに男女共同参画を理解する。また男女平等の考えが抵抗なく自然に理解できるのではないか。
教育長 小・中学校の教育目標は、お互いを男女分け隔てなく、進めていくこと。子どもの無限の可能性を引き出すことにより、社会に



ジェンダー平等実現を強化しよう

出て実践につなげることができると期待している。それぞれの職場でそれぞれの可能性に向け、適材適所で活躍できるようにしてほしい。
問 審議会の女性参画状況とこれからの目標は。

の使い勝手は。
総務課長 同システムは、道路破損の情報提供で写真と位置情報を組み合わせた通報により迅速な対応が可能となる点の特徴。今後は運用のノウハウを重ね、システムの活用を図るよう努めていく。
問 町内消火栓の老朽化の現状と今後の計画は。
消防課長 点検で不具合が指摘された消火栓は、いずれも設置年数が古く、経年劣化による器具の破損等が

総務課長 町設置の委員会、審議会の女性委員は過去3年平均で約25%、町内会・各区の割合は同約30%。
問 審議員40%女性参画の取組について町の考えは。
町長 計画ではR7年に40%を目標としている。

保護司の活動について

問 保護司の仕事はどう捉えているか。
住民環境課長 保護司の大切さは犯罪を減らすために必要な事の一つとして、再

懸念される。今後は区や町内会の要望を受け毎年2・3基を予算化し、順次地下式から地上式へ切り替えを進めていく。
歴史的建物の利活用を
問 町の観光資源となり得る古い建造物が、近年取壊しや売却等の対象となっている。これら建物の存続について町長の考えは。
町長 長い年月を経て残った建造物を何とかして守りたいという想いはある。地



かつてありふれた茅葺屋根も
今や貴重な建物となった

犯や再非行を少なくすること。厚生には地域の支援と理解が不可欠で、立ち直りを地域で支えることが重要。
問 再犯防止推進計画の策定状況は。
住民環境課長 閣議決定などを踏まえると努力義務ではあるが、重要な計画。近隣の岡谷市や諏訪市は策定済み。町では再犯防止の取り組み強化へ、国や県の計画を上位とする町計画をR7年度に地域福祉計画策定に合わせて定める予定。

スクールカウンセラー
の増員を



あおき としこ
青木 利子

新年度予算編成の
中で検討



町長

育休退園の現状と
廃止・延長は



たけもと かなな
竹元 完奈

育休退園事例
今年度は3件



教育こども課長



に不登校の保護者から相談
時間がもっと欲
しいという声か
あるが。

問 スクールカウンセラー
の相談時間が短いこと。特
に不登校の保護者から相談
時間がもっと欲
しいという声か
あるが。

問 スクールカウンセラー
の配備と相談状況は。
教育こども課長 県から派
遣されている臨床心理士の
資格のある方で。下中・社
中各校区1名を配置。相談
件数は10月末現在で南小51
件、下中50件、北小45件、
社中96件。



育休退園の改善にも、
保育士の処遇改善と、多様
化する保育現場
の負担軽減が急
務。保育士人材

問 子育て世代の産み控え
にも繋がる、育休退園※の
廃止及び、近隣市のように
産後ケアの観点からも、産
後6ヶ月まで退園延長を。
教育こども課長 早急な対
応は難しい。定員に余裕が
ある場合に在園可能か、国
が検討中の「誰でも通園制
度」も加味し研究を続ける。

問 子育て世代の産み控え
にも繋がる、育休退園※の
廃止及び、近隣市のように
産後ケアの観点からも、産
後6ヶ月まで退園延長を。
教育こども課長 早急な対
応は難しい。定員に余裕が
ある場合に在園可能か、国
が検討中の「誰でも通園制
度」も加味し研究を続ける。

問 給食調理職員は子ども
たちの命を預かる重要な仕

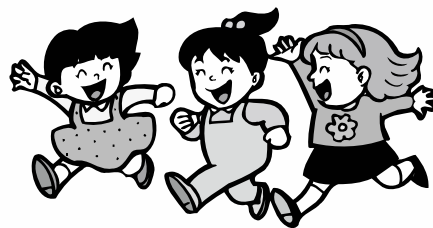
働き方改革

町長 新年度予算編成の中
で検討したい。

問 給食調理職員は子ども
たちの命を預かる重要な仕
事であるため、会計年度任
用職員にできないか。
教育こども課長 任用職員
の勤務時間では柔軟な体制
が取れない。
町長 大勢の子どもたちの
給食調理を厳しい衛生管理、
食物アレルギーの対応や立
ち仕事、水仕事の環境の中
で温かく美味しい給食を作
っていたら感謝している。
給食調理業務は専門性の高
さ、職員体制や安全な職場
環境の確保から会計年度任
用職員移行は難しい。

問 少子化の一方、共働き
世代の増加で、保育需要が
高まり、受け入れ施設不足
が予想されるが、施設整備、
民間誘致などの考えは。
教育こども課長 H18年に
保育園あり方検討委員会を
確保に向け、町の課題と現
状は。
教育こども課長 当町も慢
性的な保育士不足。県内保
育課の学校等に訪問、就職
セミナー等にも参加し、学
生・学校との関係を作る営
業活動を開始している。

問 少子化の一方、共働き
世代の増加で、保育需要が
高まり、受け入れ施設不足
が予想されるが、施設整備、
民間誘致などの考えは。
教育こども課長 H18年に
保育園あり方検討委員会を
確保に向け、町の課題と現
状は。
教育こども課長 当町も慢
性的な保育士不足。県内保
育課の学校等に訪問、就職
セミナー等にも参加し、学
生・学校との関係を作る営
業活動を開始している。



子ども達も保護者も保育士さんも
安心できる町に

を経て、H27年に3園体制に
町方針との乖離、行政負担、
少子化状況などを踏まえ、
民間誘致は難しい。

若者女性が選ぶ町に

問 若者・女性が安心して
帰ることができる、ジェン
ダーギャップのないまちづ
くりについての考えは。
町長 ジェンダー平等な町
に向け、来年度には第7次
男女共同参画計画の策定に
向けて、アンケート等を実
施する予定。

※育休退園 育休中に産後
2ヶ月を経て、上の子が未
満児保育利用中の場合、退
園を余儀なくされる制度。

総務課長 給食調理は地域
開発公社に委託。32人を採
用し保育園と4校の給食に
対応。採用後1年で正規職
員に登用できる制度として
いるなど、町職員に準じて
随時見直しを行っている。



おいしい給食

保護司との懇談会 商工会議所との懇談会 しもすわ議員懇談お話し会

11月2日（木）生活文教常任委員会では、諏訪地区保護司会下諏訪分区との懇談会を全議員対象に行いました。高山登美子分区長をはじめ9人の方に出席していただき、保護司の仕事や活動内容をお話ししていただきました。

保護司は法務大臣からの委嘱を受け、全国では約4万7千人、下諏訪町では10名（R5年12月1日現在）が活動しています。保護司

とは、犯罪や非行をした人たちが再び罪を犯すことが無いよう、その立ち直りを支える民間ボランティアです。

一般に保護司の活動は、犯罪や非行をしてしまった人の立ち直りを支援する「処遇活動」と、地域の方々に立ち直り支援への理解と協力を求める「地域活動」ですが、保護司の仕事は大変複雑であり、そのご苦労を痛感するとともに、

重要な役割に深く感銘を受けました。保護観察対象者の抱える課題の複雑・多様化、また家族関係や地域社会の希薄化に伴い、保護司は保護観察対象者に寄り添い、信頼関係を築きながら、彼らが再び過ちを犯すことなく早期に更生できるような根気強く支援を続けていきます。一方、働きながら務める現役世代にとっても、日中の会議や研修など、仕事と保護司の活動の両立は大変なことも多いと伺いました。

懇談会の中で、再犯防止推進計画の必要性と早期制定を求められ



保護司は大切な仕事

再犯防止推進計画の早期策定を

ており、議会としても尽力することを約束しました。

安心安全の町を
どのように築いていくか

安全で安らぎある
町づくり



町長



問 学校関係での不審者の状況は。

教育子ども課長 9月末〜10月末に4件発生

問 学校での対応は。

教育子ども課長 小学校では口頭説明。中学校では事案紹介と注意喚起を行う。

問 地域住民や、見守り隊への連絡は。

教育子ども課長 情報基準がなく今後研究・検討する。

問 公共施設への防犯カメラ設置に対する課題

町長 防犯効果はあるが、基準や管理が課題。設置には妥当性を総合的に判断。



問 黒曜石を活用した観光

産業振興課長 関連ツアー全体で296人で、その内7〜15歳の参加者は7人。

問 今後の7〜15歳へのアプローチは。

産業振興課長 旅館組合と修学旅行での受入れを実施。観光体験プログラムの提案もしていきたい。

問 町内4校での学習体験の状況は。

教育長 新任教諭の研修会で星が塔、矢の根やを見学。総合的な学習の時間で使う

問 公有資産売却について

総務課長 メリット・デメリットを精査し、今後の活用について研究したい。

問 消防車両について、インターネットオークションを活用する考えは。

町長 消防車両等はリスク管理が必要なので研究検討していきたい。

私たちは皆様との対話を目指します！

町の活性化を求めて

下諏訪商工会議所からの要望を聞く

11月17日（木）町役場全員協議会室にて、商工会議所が町へ要望した事業についての懇談会を開催しました。

会議所から出された要望は、10項目31事業に及ぶものでしたが、産業振興・地域産業活性化に向けた項目から2事業、商工会議所中期商工業振興ビジョンに基づく推進事業から4事業が取り上げられ、活発な意見交換がされました。

産業振興・地域産業活性化に向けた要望として①官民一体での移住による起業・就労施策の実行と、

行政・会議所・宅建協会の連携による移住相談会の実施が挙げられ、早期実施には行動制約が少ない民間主導でのスピーディーな対応が肝要との意見がありました。

②下諏訪駅舎の魅力・集客力向上に向けた有効活用施策の検討としては、駅舎利用への具体的な意見や町民へ広く周知する為のPR方法の検討、チャレンジ企業支援補助金制度の対象拡大等の要望がありました。

商工会議所、中期商工業振興ビジョンに基づく推進事業からの要望としては③移住・起業創業までのワンパッケージ支援制度の確立について、情報の共有化を進めるにあたっての指針作りと、複数の事業をワンパッケージ化することで発生する相乗効果の言及がありました。

④便利性の高い2次交通システムの導入検討については、諏訪圏内の他市町村で共通のプラットフォームで展開すべきとの要望がありました。

⑤地域資源の再整理・開発実施に向けての事業支援としては、成功

事例がまだ少ないが、ジビエ事業を進めているとの説明がありました。⑥町内の遊休地(官民)の利活用については、首長自ら動いての対応を望むという意見がありました。

しもすわ議員懇談お話し会



11月18日（土）、町役場4階講堂にて、議員主催の懇談会を開き、町民の皆様と、三つのテーマごとに熱心に討論しました。

「地域活性のまちづくり」では、祭りの連携と箱モノの増加が焦点となりました。大手企業の転出による人口減少や地域経済への影響さらには地域観光や温泉の魅力発信不足、宿泊客の不足などが議論され、地域全体の協力とネットワーク強化の必要性が語られました。「議会に物申す！」では、次回の町議会議員選挙に対する懸念や

候補者選出への期待、地域負担の問題や投票率の低下、若者の政治参加への要望が述べられました。高齢者や弱者への支援、生活費の上昇、地域の買い物施設不足に対する懸念、議会情報の透明性不足などについても意見が出されました。

「子育てしやすいまちづくり」では、小・中・高校生からの居場所がないという声が多いことや、大人も含めた居場所が必要、議会でも取り上げてほしいとの要望がありました。学校給食についても無償化されたら子育て世代にとって魅力ある町になるとの声や、無償化とセットでオーガニック給食に取り組んでほしいとの声がありました。また、障がいを持った方や困難を抱えた子どもたちなど、弱い立場の人、本当に困っている人に情報が届き、社会とのつながりが持てるようなシステムを、専門家も含めてつくってほしいなどの意見をいただきました。

今回の懇談会では、地域課題に関する多様な意見が交わされ、地域社会の向上に向けた議論が展開されました。町民の皆様の見解は貴重であり、有意義な時間となりました。しかし、参加者の少なさを反省し、今後の周知や開催方法に改善を加える必要性を感じました。

「想いを次世代に繋げたい」

下諏訪生まれ下諏訪育ちの無類の本好きです。

町会議員の皆さんには大所高所に立って、町のことを考えていって頂きたいと思っています。この二区から老若男女4人の方が議員さんとして活躍されていることは、とても心強く思っています。これまで議会に対する関心は必ずしも高かったとは言えない私です。各議員さんの実績や活動状況について知らないことも多くあり、これからはできるだけ注目していきたいと思えます(笑)。

町と議会への要望としては、総合文化センターの改修をしつかりやって、更に使い勝手の良いものにする中で「進んで教養を深め、かおり高い文化を創造するまち(下諏訪町民憲章)」に相応しい施設にしようと思っています。

また、ネット通販の普及と活字離れの影響で、街中の書店がどんどん姿を消している現状があります。自宅には蔵書の終活を考えなければならぬほど本が溢れかえっていますので、これらを

活用して若い方々に気軽に本を手にとってもらえる古本屋&憩いの場のような施設ができれば良いなと思っています。

二区在住 山田孝實

(R5年度 区長会長)

インタビューー 豊島



問題点を共有するための勉強会の開催を決定

向陽高校生との懇談会での発言は弁解の余地がありません。失言をお許しください。お詫び申し上げます。町民の皆様にとって下諏訪町が住みよい町となるよう、今後も多くの要望などをお聞きし、できる限り対応してまいります。

そして、懇談会において大変有意義な話し合いがなされました。決して私の発言で台無しにしたくはありません。これからの将来ある若者に、一杯のエネルギーを送ります。一人一人が輝ける人生でありますように祈っております。

議長 樽川 信仁

下諏訪向陽高校との懇談会における議長による失言は各方面に問題を投げかけており、下諏訪町議会として、今後の対応と方向性について協議しました。

まず、ジェンダー平等の観点からも不適切な発言だと判断し、議長の謝罪と発言撤回を受け入れることとしました。

そして、議会全体でハラスメント等の勉強会を開催し、問題の共有を図るとともに、今後このようなことが起こらないよう、身を引き締めて議会活動をしてまいります。

副議長 林 元夫

編集後記

今回は新人議員の活躍も加わり、無事42号の議会だよりが完成しました。本紙の作成には新たな対話企画も加えられました。

広報委員のこれまでの経験を生かし、前進、挑戦あるのみと思っています。担当議員みなで、一つの目標に向かい、作り上げた議会だよりを是非ゆつくりとお読み頂き、読者の皆さんからの貴重なご意見を心よりお待ちしております。

広報特別委員会

委員長 林 元夫

副委員長 竹元完奈

委員 高橋幸二

委員 大橋和子

委員 豊島健之

委員 野沢弘子

(KANU)